

新地方公会計制度に基づく  
平成30年度

山梨市財務書類

令和2年3月  
山梨市財政課

# 目 次

## I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

## II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 30 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
  - (1)平成 30 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4、5
  - (2)貸借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
  - (3)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・・・6、7
3. 行政コスト計算書
  - (1)平成 30 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・8
  - (2)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・9
  - (3)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・・・9、10
4. 純資産変動計算書
  - (1)平成 30 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・11
  - (2)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・11
5. 資金収支計算書
  - (1)平成 30 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・12
  - (2)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・13

## III 連結財務書類書類

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
2. 平成 30 年度連結財務書類の概要及び相関関係・・・・・・・・・・15
3. 平成 30 年度連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16~18

# I はじめに

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、当市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至り、以後「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

## 2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

### ① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

### ③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

### ④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

## Ⅱ 一般会計等の財務書類 4 表

### 1. 平成 30 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

一般会計等における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

## 2. 貸借対照表

### (2)平成30年度一般会計等貸借対照表 一般会計等

#### 一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

| 科目         | (単位：千円)      |              |             |
|------------|--------------|--------------|-------------|
|            | H30年度金額      | 前年度金額        | 増減          |
| 【資産の部】     | —            | —            | —           |
| 固定資産       | 67,273,883   | 64,695,013   | 2,578,870   |
| 有形固定資産     | 62,116,345   | 60,706,024   | 1,410,321   |
| 事業用資産      | 31,994,174   | 31,681,823   | 312,351     |
| 土地         | 13,762,026   | 13,740,501   | 21,525      |
| 立木竹        | —            | —            | —           |
| 建物         | 43,696,519   | 41,360,458   | 2,336,061   |
| 建物減価償却累計額  | △ 26,903,565 | △ 25,987,307 | △ 916,258   |
| 工作物        | 1,525,439    | 1,334,700    | 190,739     |
| 工作物減価償却累計額 | △ 379,287    | △ 323,212    | △ 56,075    |
| 船舶         | —            | —            | —           |
| 船舶減価償却累計額  | —            | —            | —           |
| 浮標等        | —            | —            | —           |
| 浮標等減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| 航空機        | —            | —            | —           |
| 航空機減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| その他        | —            | —            | —           |
| その他減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| 建設仮勘定      | 293,043      | 1,556,683    | △ 1,263,640 |
| インフラ資産     | 29,660,531   | 28,561,427   | 1,099,104   |
| 土地         | 2,140,319    | 1,874,365    | 265,954     |
| 建物         | 679,543      | 626,604      | 52,939      |
| 建物減価償却累計額  | △ 218,179    | △ 198,471    | △ 19,708    |
| 工作物        | 51,828,397   | 51,704,714   | 123,683     |
| 工作物減価償却累計額 | △ 28,996,645 | △ 27,967,069 | △ 1,029,576 |
| その他        | —            | —            | —           |
| その他減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| 建設仮勘定      | 4,227,097    | 2,521,285    | 1,705,812   |
| 物品         | 1,423,292    | 1,312,934    | 110,358     |
| 物品減価償却累計額  | △ 961,652    | △ 850,161    | △ 111,491   |
| 無形固定資産     | 19,801       | 16,236       | 3,565       |
| ソフトウェア     | 19,801       | 16,236       | 3,565       |
| その他        | —            | —            | —           |
| 投資その他の資産   | 5,137,738    | 3,972,753    | 1,164,985   |
| 投資及び出資金    | 1,356,663    | 1,356,663    | 0           |
| 有価証券       | 31,722       | 31,722       | 0           |
| 出資金        | 1,324,581    | 1,324,581    | 0           |
| その他        | 360          | 360          | 0           |
| 投資損失引当金    | △ 380        | △ 2,433      | 2,053       |
| 長期延滞債権     | 235,238      | 254,438      | △ 19,200    |
| 長期貸付金      | 600          | 600          | 0           |
| 基金         | 3,559,943    | 2,380,131    | 1,179,812   |
| 減債基金       | —            | —            | —           |
| その他        | 3,559,943    | 2,380,131    | 1,179,812   |
| その他        | —            | —            | —           |
| 徴収不能引当金    | △ 14,325     | △ 16,645     | 2,320       |
| 流動資産       | 4,977,489    | 5,449,667    | △ 472,178   |
| 現金預金       | 1,340,062    | 1,814,635    | △ 474,573   |
| 未収金        | 71,011       | 70,173       | 838         |
| 短期貸付金      | —            | —            | —           |
| 基金         | 3,570,740    | 3,569,450    | 1,290       |
| 財政調整基金     | 2,767,057    | 2,766,184    | 873         |
| 減債基金       | 803,683      | 803,267      | 416         |
| 棚卸資産       | —            | —            | —           |
| その他        | —            | —            | —           |
| 徴収不能引当金    | △ 4,324      | △ 4,591      | 267         |
| 資産合計       | 72,251,373   | 70,144,680   | 2,106,693   |



### (3) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成30年度貸借対照表は、資産が722億5,137万円、負債が288億8,430万円で、資産から負債を引いた純資産は433億6,707万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、資産は208万円、負債は83万円、純資産は125万円となります。

#### ① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は621億1,635万円であり、資産全体に占める割合は、86.0%と大半を占めています。

昨年度より有形固定資産が14億1,032万円増加しているのは、主に事業用資産では学校給食センター建設や山梨市環境センターストックヤード建設、山梨市民総合体育館トレーニングルーム増改築建築工事など、インフラ資産では加納岩小学校西通り線改良事業、小原東東後屋敷線道路改良工事などによるものです。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、49億7,749万円です。

#### ② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、255億2,061万円で、昨年より5億1,114万円増加しました。

#### ③ 純資産の部

純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

### (4) 貸借対照表を活用した財務分析

①純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- 純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
- 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

| 項 目                | 平成30年度     |
|--------------------|------------|
| 資産合計 (A)           | 72,251,373 |
| 純資産合計 (B)          | 43,367,069 |
| 地方債残高 (C)          | 25,520,609 |
| 純資産比率 (B) / (A)    | 60.0%      |
| 将来世代負担比率 (C) / (A) | 41.1%      |

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」と、流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計としています。

平均的な値としては、純資産比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率となります。

地方債残高の増加により、過去及び現世代負担比率が0.8%の上昇、将来世代負担比率は、横ばいとなりました。

②有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

- 有形固定資産減価償却率 (%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位：千円)

| 項 目                                   | 平成30年度     |
|---------------------------------------|------------|
| 減価償却費累計額 (A)                          | 57,459,328 |
| 土地 (B)                                | 15,902,345 |
| 有形固定資産合計 (C)                          | 62,116,345 |
| 有形固定資産減価償却率 (A) / ( (C) - (B) + (A) ) | 55.4%      |

平均的な値としては、35%~50%の間の比率となります。

新規である学校給食センター建設や山梨市民総合体育館トレーニングルーム増改築建築など普通建設事業の

増加の一方で、償却資産全体では老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が2.3%上昇しました。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1)平成30年度行政コスト計算書

一般会計等

#### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

| 科目          | H30年度金額    | 前年度金額      | 増減        |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用        | 15,367,156 | 15,284,181 | 82,975    |
| 業務費用        | 8,124,636  | 8,052,358  | 72,278    |
| 人件費         | 2,932,145  | 2,976,341  | △ 44,196  |
| 職員給与費       | 1,847,415  | 2,215,643  | △ 368,228 |
| 賞与等引当金繰入額   | 179,914    | 178,384    | 1,530     |
| 退職手当引当金繰入額  | 387,879    | 72,804     | 315,075   |
| その他         | 516,938    | 509,510    | 7,428     |
| 物件費等        | 4,929,986  | 4,724,920  | 205,066   |
| 物件費         | 2,671,844  | 2,551,342  | 120,502   |
| 維持補修費       | 143,628    | 104,954    | 38,674    |
| 減価償却費       | 2,114,513  | 2,068,624  | 45,889    |
| その他         | —          | —          | —         |
| その他の業務費用    | 262,504    | 351,097    | △ 88,593  |
| 支払利息        | 180,493    | 205,388    | △ 24,895  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 12,782     | 21,236     | △ 8,454   |
| その他         | 69,229     | 124,473    | △ 55,244  |
| 移転費用        | 7,242,520  | 7,231,823  | 10,697    |
| 補助金等        | 2,378,514  | 2,079,543  | 298,971   |
| 社会保障給付      | 2,836,345  | 2,849,973  | △ 13,628  |
| 他会計への繰出金    | 2,008,983  | 2,066,546  | △ 57,563  |
| その他         | 18,678     | 235,761    | △ 217,083 |
| 経常収益        | 451,791    | 880,083    | △ 428,292 |
| 使用料及び手数料    | 313,997    | 322,052    | △ 8,055   |
| その他         | 137,794    | 558,032    | △ 420,238 |
| 純経常行政コスト    | 14,915,365 | 14,404,097 | 511,268   |
| 臨時損失        | 12,917     | 488,342    | △ 475,425 |
| 災害復旧事業費     | —          | —          | —         |
| 資産除売却損      | 12,917     | 488,342    | △ 475,425 |
| 投資損失引当金繰入額  | —          | —          | —         |
| 損失補償等引当金繰入額 | —          | —          | —         |
| その他         | —          | —          | —         |
| 臨時利益        | 6,953      | 86,587     | △ 79,634  |
| 資産売却益       | 2,503      | 83,878     | △ 81,375  |
| その他         | 4,450      | 2,710      | 1,740     |
| 純行政コスト      | 14,921,329 | 14,805,852 | 115,477   |

## (2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の平成 30 年度行政コスト計算書では、経常費用が 153 億 6,716 万円、経常収益が 4 億 5,179 万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは 149 億 1,537 万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、経常費用は 44 万円、経常収益は 1 万円、純経常行政コストは 43 万円となります。

業務費用の構成比率は、人件費が 36.1%、物件費等が 60.7%、その他の業務費用が 3.2%となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

移転費用は総額 72 億 4,252 万円で、経常費用に占める割合は 47.1%となっています。

山梨市の平成 30 年度の経常収益は 4 億 5,179 万円で、内訳は、「使用料・手数料」が 3 億 1,400 万円、「その他」が 1 億 3,779 万円となります。

## (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：千円)

| 項 目               | 平成30年度     |
|-------------------|------------|
| 経常費用 (A)          | 15,367,156 |
| 経常収益 (B)          | 451,791    |
| 受益者負担比率 (B) / (A) | 2.9%       |

平均的な値としては、3.0%~8.0%の間の比率になります。

### ② 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増

加したこと（もしくはその両方）を表しています。

- 行政コスト財源比率（％）  
＝純経常行政コスト÷財源×100

（単位：千円）

| 項 目                  | 平成30年度     |
|----------------------|------------|
| 財源 (A)               | 15,671,542 |
| 純行政コスト (B)           | 14,921,329 |
| 行政コスト対財源比率 (B) / (A) | 95.2%      |

平均的な値としては、90.0%～100.0%の間になります。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 平成 30 年度純資産変動計算書

一般会計等

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産等形成分   | 余剰分（不足分）    | 合計<br>(前年度比較)       |                     |                     |
|----------------|-------------|------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                |             |            |             | 固定資産等形成分<br>(前年度比較) | 余剰分（不足分）<br>(前年度比較) | 余剰分（不足分）<br>(前年度比較) |
| 前年度末純資産残高      | 41,538,836  | 68,264,463 | △26,725,627 | 1,715,142           | 2,867,047           | △1,151,905          |
| 純行政コスト（△）      | △14,921,329 |            | △14,921,329 | △115,477            |                     | △115,477            |
| 財源             | 15,671,542  |            | 15,671,542  | 575,786             |                     | 575,786             |
| 税収等            | 11,645,387  |            | 11,645,387  | 215,589             |                     | 215,589             |
| 国県等補助金         | 4,026,154   |            | 4,026,154   | 360,196             |                     | 360,196             |
| 本年度差額          | 750,213     |            | 750,213     | 460,309             |                     | 460,309             |
| 固定資産等の変動（内部変動） |             | 1,480,435  | △1,480,435  |                     | 38,626              | △38,626             |
| 有形固定資産等の増加     |             | 3,449,056  | △3,449,056  |                     | 75,629              | △75,629             |
| 有形固定資産等の減少     |             | △2,118,876 | 2,118,876   |                     | 224,161             | △224,161            |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 770,140    | △770,140    |                     | 41,658              | △41,658             |
| 貸付金・基金等の減少     |             | △619,884   | 619,884     |                     | △302,821            | 302,821             |
| 資産評価差額         | —           | —          | —           | —                   | —                   | —                   |
| 無償所管換等         | 83,706      | 83,706     |             | △1,341,592          | △1,341,592          |                     |
| その他            | 994,314     | 1,016,019  | △21,705     | 994,373             | 1,016,078           | —                   |
| 本年度純資産変動額      | 1,828,233   | 2,580,160  | △751,927    | 113,091             | △286,887            | 399,978             |
| 本年度末純資産残高      | 43,367,069  | 70,844,623 | △27,477,554 | 1,828,233           | 2,580,160           | △751,927            |

### (2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

平成30年度の山梨市では、純行政コスト149億2,133万円に対して、地方税などの一般財源が116億4,539万円、経常的なコストに対する補助金が40億2,615万円であり、5億7,579万円のプラスとなりました。

## 5. 資金収支計算書

### (1)平成 30 年度資金収支計算書

一般会計等

#### 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

| 科目          | H30年度金額     | 前年度金額       | 増減          |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】    | —           | —           | —           |
| 業務支出        | 13,160,634  | 13,092,005  | 68,629      |
| 業務費用支出      | 5,918,114   | 5,860,182   | 57,932      |
| 人件費支出       | 2,853,699   | 2,894,337   | △ 40,638    |
| 物件費等支出      | 2,815,473   | 2,656,296   | 159,177     |
| 支払利息支出      | 180,493     | 205,388     | △ 24,895    |
| その他の支出      | 68,449      | 104,162     | △ 35,713    |
| 移転費用支出      | 7,242,520   | 7,231,823   | 10,697      |
| 補助金等支出      | 2,378,514   | 2,079,543   | 298,971     |
| 社会保障給付支出    | 2,836,345   | 2,849,973   | △ 13,628    |
| 他会計への繰出支出   | 2,008,983   | 2,066,546   | △ 57,563    |
| その他の支出      | 18,678      | 235,761     | △ 217,083   |
| 業務収入        | 12,980,909  | 14,585,617  | △ 1,604,708 |
| 税収等収入       | 10,182,580  | 11,448,610  | △ 1,266,030 |
| 国県等補助金収入    | 2,356,954   | 2,533,625   | △ 176,671   |
| 使用料及び手数料収入  | 303,847     | 312,025     | △ 8,178     |
| その他の収入      | 137,528     | 291,357     | △ 153,829   |
| 臨時支出        | 8,554       | 213,929     | △ 205,375   |
| 災害復旧事業費支出   | —           | —           | —           |
| その他の支出      | 8,554       | 213,929     | △ 205,375   |
| 臨時収入        | 1,475,421   | 0           | 1,475,421   |
| 業務活動収支      | 1,287,142   | 1,279,682   | 7,460       |
| 【投資活動収支】    | —           | —           | —           |
| 投資活動支出      | 4,132,868   | 4,182,322   | △ 49,454    |
| 公共施設等整備費支出  | 3,449,056   | 3,360,947   | 88,109      |
| 基金積立金支出     | 538,812     | 676,135     | △ 137,323   |
| 投資及び出資金支出   | —           | —           | —           |
| 貸付金支出       | 145,000     | 145,240     | △ 240       |
| その他の支出      | —           | —           | —           |
| 投資活動収入      | 2,190,448   | 1,585,896   | 604,552     |
| 国県等補助金収入    | 1,669,200   | 1,132,333   | 536,867     |
| 基金取崩収入      | 373,745     | 224,686     | 149,059     |
| 貸付金元金回収収入   | 145,000     | 145,000     | 0           |
| 資産売却収入      | 2,503       | 83,878      | △ 81,375    |
| その他の収入      | —           | —           | —           |
| 投資活動収支      | △ 1,942,420 | △ 2,596,425 | 654,005     |
| 【財務活動収支】    | —           | —           | —           |
| 財務活動支出      | 2,272,428   | 2,002,505   | 269,923     |
| 地方債等償還支出    | 2,258,608   | 2,001,512   | 257,096     |
| その他の支出      | 13,821      | 994         | 12,827      |
| 財務活動収入      | 2,769,747   | 3,279,300   | △ 509,553   |
| 地方債等発行収入    | 2,769,747   | 3,279,300   | △ 509,553   |
| その他の収入      | —           | —           | —           |
| 財務活動収支      | 497,318     | 1,276,795   | △ 779,477   |
| 本年度資金収支額    | △ 157,960   | △ 39,949    | △ 118,011   |
| 前年度末資金残高    | 1,264,095   | 1,304,044   | △ 39,949    |
| 本年度末資金残高    | 1,106,136   | 1,264,095   | △ 157,959   |
| 前年度末歳計外現金残高 | 550,539     | 924,795     | △ 374,256   |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 316,613   | △ 374,256   | 57,643      |
| 本年度末歳計外現金残高 | 233,926     | 550,539     | △ 316,613   |
| 本年度末現金預金残高  | 1,340,062   | 1,814,635   | △ 474,573   |

## (2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっています。

しかし、投資活動のマイナス合計 19 億 4,242 万円に対し、業務活動収支と財務活動収支のプラスが 17 億 8,446 万円で、結果的には今年度全体の収支は 1 億 5,796 万円のマイナスとなりました。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

| 区分              | 会計名・団体名           | 連結区分 |
|-----------------|-------------------|------|
| 普通会計            | 一般会計              | 全部連結 |
| 特別会計            | 国民健康保険特別会計        |      |
|                 | 後期高齢者医療特別会計       |      |
|                 | 交通・火災災害共済事業特別会計   |      |
|                 | 介護保険特別会計          |      |
|                 | 居宅介護予防支援事業特別会計    |      |
|                 | 活性化事業特別会計         |      |
| 公営企業会計          | 水道事業会計            |      |
|                 | 病院事業会計            |      |
|                 | 下水道事業会計           |      |
| 一部事務組合・<br>広域連合 | 山梨県市町村総合事務組合      | 比例連結 |
|                 | 東山梨行政事務組合         |      |
|                 | 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 |      |
|                 | 峡東地域広域水道企業団       |      |
|                 | 後期高齢者医療広域連合       |      |
| 第三セクター等         | 山梨市フルーツパーク株式会社    | 全部連結 |
|                 | 有限会社みとみ           |      |

## 2. 平成 30 年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

| 貸借対照表  |            |          |            |
|--------|------------|----------|------------|
| 固定資産   | 986億5千万円   | 負債       | 535億7千万円   |
| 流動資産   | 80億円       |          |            |
| うち現金預金 | 40億1千万円    | 純資産      | 530億8千万円   |
| 資産合計   | 1,066億5千万円 | 負債・純資産合計 | 1,066億5千万円 |

  

| 行政コスト計算書 |          |
|----------|----------|
| 経常費用     | 298億4千万円 |
| Ⅰ        |          |
| 経常収益     | 51億6千万円  |
| Ⅱ        |          |
| 純経常行政コスト | 246億8千万円 |
| +        |          |
| 臨時損失     | 1千万円     |
| Ⅱ        |          |
| 純行政コスト   | 246億9千万円 |

  

| 純資産変動計算書   |          |
|------------|----------|
| 前年度末純資産残高  | 512億1千万円 |
| Ⅰ          |          |
| 純行政コスト     | 246億9千万円 |
| +          |          |
| 税収等、国県等補助金 | 254億5千万円 |
| +          |          |
| 無償所管換等     | 11億1千万円  |
| Ⅱ          |          |
| 期末純資産残高    | 530億8千万円 |

### ① 連結貸借対照表

平成 30 年度の連結貸借対照表は、資産が 1,066 億 5,329 万円、負債が 535 億 6,909 万円で、資産から負債を引いた純資産は 530 億 8,420 万円となりました。

### ② 連結行政コスト計算書

平成 30 年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が 298 億 4,202 万円、経常収益が 51 億 6,118 万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは 246 億 8,084 万円となりました。さらに、臨時損益を加味した純行政コストは 246 億 9,217 万円となりました。

### ③ 連結純資産変動計算書

平成 30 年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト 246 億 9,217 万円に対して、地方税などの一般財源が 145 億 6,518 万円、経常的なコストに対する補助金が 108 億 8,674 万円であり、経常的なコストに対して財源が 7 億 5,974 万円上回りました。

### 3. 平成30年度連結財務書類4表

連結

#### 連結貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

| 科目         | H30年度金額      | 前年度          | 増減          |
|------------|--------------|--------------|-------------|
| 【資産の部】     | —            | —            | —           |
| 固定資産       | 98,648,026   | 96,693,808   | 1,954,218   |
| 有形固定資産     | 91,686,496   | 90,737,299   | 949,197     |
| 事業用資産      | 35,028,495   | 40,295,097   | △ 5,266,602 |
| 土地         | 14,044,810   | 14,474,338   | △ 429,528   |
| 立木竹        | —            | —            | —           |
| 建物         | 47,350,405   | 45,223,527   | 2,126,878   |
| 建物減価償却累計額  | △ 27,982,087 | △ 27,022,314 | △ 959,773   |
| 工作物        | 1,782,109    | 6,646,052    | △ 4,863,943 |
| 工作物減価償却累計額 | 459,785      | △ 1,475,085  | 1,934,870   |
| 船舶         | —            | —            | —           |
| 船舶減価償却累計額  | —            | —            | —           |
| 浮標等        | —            | —            | —           |
| 浮標等減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| 航空機        | —            | —            | —           |
| 航空機減価償却累計額 | —            | —            | —           |
| その他        | —            | 1,662,532    | △ 1,662,532 |
| その他減価償却累計額 | —            | △ 893,817    | 1,893,817   |
| 建設仮勘定      | 293,043      | 1,679,865    | △ 1,386,822 |
| インフラ資産     | 54,554,601   | 48,284,783   | 6,269,818   |
| 土地         | 3,524,084    | 2,803,845    | 720,239     |
| 建物         | 1,133,652    | 827,596      | 306,056     |
| 建物減価償却累計額  | △ 328,062    | △ 253,813    | △ 74,249    |
| 工作物        | 84,989,956   | 79,252,602   | 5,737,354   |
| 工作物減価償却累計額 | △ 39,711,208 | △ 36,982,958 | △ 2,728,250 |
| その他        | 1,669,725    | —            | —           |
| その他減価償却累計額 | △ 984,806    | —            | —           |
| 建設仮勘定      | 4,261,261    | 2,637,511    | 1,623,750   |
| 物品         | 4,444,287    | 4,257,435    | 186,852     |
| 物品減価償却累計額  | △ 2,340,888  | △ 2,100,016  | △ 240,872   |
| 無形固定資産     | 2,268,677    | 2,357,917    | △ 89,240    |
| ソフトウェア     | 30,854       | 27,946       | 2,908       |
| その他        | 2,237,823    | 2,329,970    | △ 92,147    |
| 投資その他の資産   | 4,692,853    | 3,598,593    | 1,094,260   |
| 投資及び出資金    | 84,342       | 84,343       | △ 1         |
| 有価証券       | 31,722       | 31,722       | 0           |
| 出資金        | 52,260       | 52,260       | 0           |
| その他        | 360          | 360          | 0           |
| 投資損失引当金    | —            | —            | —           |
| 長期延滞債権     | 406,102      | 445,305      | △ 39,203    |
| 長期貸付金      | 600          | 600          | 0           |
| 基金         | 4,226,696    | 3,095,099    | 1,131,597   |
| 減債基金       | —            | —            | —           |
| その他        | 4,226,696    | 3,095,099    | 1,131,597   |
| その他        | 4,845        | 6,123        | △ 1,278     |
| 徴収不能引当金    | △ 29,732     | △ 32,876     | 3,144       |
| 流動資産       | 8,005,259    | 8,220,050    | △ 214,791   |
| 現金預金       | 3,545,708    | 4,011,769    | △ 466,061   |
| 未収金        | 329,689      | 279,165      | 50,524      |
| 短期貸付金      | —            | —            | —           |
| 基金         | 4,120,345    | 3,903,116    | 217,229     |
| 財政調整基金     | 3,316,662    | 3,099,849    | 216,813     |
| 減債基金       | 803,683      | 803,267      | 416         |
| 棚卸資産       | 14,138       | 29,316       | △ 15,178    |
| その他        | 7,658        | 8,527        | △ 869       |
| 徴収不能引当金    | △ 12,278     | △ 11,842     | △ 436       |
| 繰延資産       | —            | —            | —           |
| 資産合計       | 106,653,285  | 104,913,859  | 1,739,426   |



連結

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

| 科目          | H30年度金額    | 前年度金額      | 増減        |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用        | 29,842,016 | 29,878,484 | △ 36,468  |
| 業務費用        | 11,793,282 | 11,399,016 | 394,266   |
| 人件費         | 4,086,437  | 3,794,306  | 292,131   |
| 職員給与費       | 2,618,785  | 2,856,772  | △ 237,987 |
| 賞与等引当金繰入額   | 236,764    | 233,976    | 2,788     |
| 退職手当引当金繰入額  | 572,214    | 79,689     | 492,525   |
| その他         | 658,674    | 623,869    | 34,805    |
| 物件費等        | 7,047,055  | 6,558,351  | 488,704   |
| 物件費         | 3,698,044  | 3,022,100  | 675,944   |
| 維持補修費       | 169,959    | 170,212    | △ 253     |
| 減価償却費       | 3,179,045  | 3,029,285  | 149,760   |
| その他         | 6          | 336,754    | △ 336,748 |
| その他の業務費用    | 659,791    | 1,046,359  | △ 386,568 |
| 支払利息        | 382,657    | 424,340    | △ 41,683  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 34,425     | 35,240     | △ 815     |
| その他         | 242,709    | 586,779    | △ 344,070 |
| 移転費用        | 18,048,734 | 18,479,467 | △ 430,733 |
| 補助金等        | 9,711,644  | 10,008,963 | △ 297,319 |
| 社会保障給付      | 7,624,211  | 7,618,028  | 6,183     |
| 他会計への繰出金    | 279,202    | 181,632    | 97,570    |
| その他         | 433,676    | 670,844    | △ 237,168 |
| 経常収益        | 5,161,177  | 5,753,345  | △ 592,168 |
| 使用料及び手数料    | 1,492,070  | 1,498,359  | △ 6,289   |
| その他         | 3,669,107  | 4,254,986  | △ 585,879 |
| 純経常行政コスト    | 24,680,840 | 24,125,139 | 555,701   |
| 臨時損失        | 13,927     | 733,489    | △ 719,562 |
| 災害復旧事業費     | —          | 1,007      | △ 1,007   |
| 資産除売却損      | 13,500     | 722,878    | △ 709,378 |
| 投資損失引当金繰入額  | —          | —          | —         |
| 損失補償等引当金繰入額 | —          | —          | —         |
| その他         | 427        | 9,604      | △ 9,177   |
| 臨時利益        | 2,596      | 86,587     | △ 83,991  |
| 資産売却益       | 2,549      | 83,878     | △ 81,329  |
| その他         | 46         | 2,710      | △ 2,664   |
| 純行政コスト      | 24,692,171 | 24,772,040 | △ 79,869  |

連結

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

| 科目             | 合計          | 前年度末        |             |         | 本年度末       |                 |                 |                |
|----------------|-------------|-------------|-------------|---------|------------|-----------------|-----------------|----------------|
|                |             | 固定資産等形成分    | 余剰分(不足分)    | 他団体出資等分 | 合計(前年度比較)  | 固定資産等形成分(前年度比較) | 余剰分(不足分)(前年度比較) | 他団体出資等分(前年度比較) |
| 前年度末純資産残高      | 51,207,735  | 100,592,055 | △49,384,321 | —       | 1,464,747  | 2,386,171       | △921,425        | —              |
| 純行政コスト(△)      | △24,692,171 | —           | △24,692,171 | —       | 79,869     | —               | 79,869          | —              |
| 財源             | 25,451,912  | —           | 25,451,912  | —       | 437,600    | —               | 437,600         | —              |
| 税金等            | 14,565,176  | —           | 14,565,176  | —       | △1,844,439 | —               | △1,844,439      | —              |
| 国県等補助金         | 10,886,736  | —           | 10,886,736  | —       | 2,282,040  | —               | 2,282,040       | —              |
| 本年度差額          | 759,741     | —           | 759,741     | —       | 517,469    | —               | 517,469         | —              |
| 固定資産等の変動(内部変動) | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 有形固定資産等の増加     | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 有形固定資産等の減少     | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 貸付金・基金等の増加     | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 貸付金・基金等の減少     | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 資産評価差額         | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 無償所管換等         | 99,050      | —           | —           | —       | △1,275,666 | —               | —               | —              |
| 他団体出資等分の増加     | —           | —           | —           | 46,185  | —          | —               | —               | 46,185         |
| 他団体出資等分の減少     | —           | —           | —           | —       | —          | —               | —               | —              |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | 19,267      | —           | —           | —       | 176,439    | —               | —               | —              |
| その他            | 998,408     | —           | —           | —       | 984,859    | —               | —               | —              |
| 本年度純資産変動額      | 1,876,465   | 2,176,315   | △346,036    | 46,185  | 403,099    | △214,725        | 571,649         | 46,185         |
| 本年度末純資産残高      | 53,084,200  | 102,768,370 | △49,730,356 | 46,185  | 1,867,857  | 2,171,446       | △349,775        | 46,185         |